



高井 洋一 議員

再び防災への備えを問う

問

3月議会に続き、東日本大震災、東電・福島原発事故を経て、2点を問う。

①原発に対する市長の認識を問う。

②市の地域防災計画の周知、防災士養成、学校・保育所での避難訓練等は。

答

中村市長

①双海地域の一部が伊方原発から30<sup>キ</sup>圏内に含まれ、原子力事故の危険が、より一層身近に感じられ、原子力防災への取り組みの必要性を再認識した。耐震対策は、やや不十分と言わざるを得ない。

答

総務部長

②地域防災計画は今年度改定を計画しており、改訂版は市のホームページへの掲載を初め、要約版の配布を検討するなど、広く市民の皆さんに配慮していきたい。

また、養成講座を通じて誕生する防災士を、今後フォローアップしていきたい。

答

春田教育長

②学校では避難訓練を年3回実施し、非常時に効果を上げられるよう、警察や消防署職員にも指導いただいている。

答

市民福祉部長

②保育所では消防法に基づき消防計画を作成し、毎月実施している。



デマンドタクシーの運行

問

①運行日数・時間帯、料金、便数など利用者の利便性の保証は。

②難聴者対策など、想定される問題点・課題、説明会の持ち方は。

答

総務部長

①中山町及び双海町全域を4台のタクシーで対応する。無理な運行とならないよう、曜日ごとに最優先地区を設定し、乗車予約を受け付ける。

②乗車予約は予約センターへの電話で行い、ご家族や同居をされている方にかわりに行っていただけのように考えている。

今後、模擬・試行運行を続けながら、問題点を解決し、7月中旬から8月にかけて、各地区で説明会を開催し、10月の本格運行開始に備えたい。



伊予市デマンドタクシーの愛称「スマイル号」に決定

国民健康保険税の引き上げについて

問

国保条例の一部改正は、国保税を引き上げるもの。

①所得割額は、過去3年連続引き上げられてきた。

②増収額と平均的世帯で年間の負担増は。

③現下の景気状況では、否定的影響をもたらす。

答

岡井副市長

①平成19年度から資産割を徐々に減らし、21年度から廃止した。減額分は所得割、均等割、平等割の額の見直しを行い、その年に必要な税額を算出してきた。

今年度は医療費の伸び率を2%と予測し、なおかつ急激な負担増を避けるため、一般会計からの繰り入れも行うとした上で、医療分について0.5ポイントの負担増をお願いするものである。

②試算値では、医療分1761万円、介護分148万円、合計1909万円の増収となる。40歳代夫婦と子ども2人、所得が2000万円の場合で、改正前が36万6100円、改正後が37万6200円、年間1万100円、2.76%のアップとなる。

③国保特別会計は、国、県の支出金や各種交付金等の歳入を除き、それ以外の必要な額は、国保税によって賄うというのが基本であると考えており、税率改正について、ご理解を賜りたい。

その他の質問事項

・市民の安全・安心な生活を守るために